

新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業の 取り組み及び今後の課題について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、区ではこれまで感染拡大防止対策とともに、医療・生活・経済を支援する対策を講じてきたところである。これまでに講じてきた対策事業の取り組み及び今後の課題について報告する。

1 対策事業の取り組みについて

(1) 対策事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症に係る対策として「医療など最前線の現場環境を支える」「生活や子育て、介護などを支える」「経済の再生に向け事業者を支える」の3つの柱を掲げており、区は11月20日時点で78事業を実施中または実施済である(「その他の取り組み」9事業を含む)。詳細は別紙のとおり。

事業開始から一定期間を経過した一部の対策事業については、有効性(得ようとする効果と得られている効果との関係)、効率性(効果と費用等の関係)、適正性(事務処理が適切に正しく処理されているか)の観点を踏まえ評価を行い、事業の進捗管理を行っている。今後、その他の対策事業に対しても同様の評価を行っていく。

(2) 今後の医療・生活・経済支援対策に向けて

医療・生活・経済支援対策は、緊急事態宣言下、緊急的な対応を行うべく感染防止対策や特別定額給付金、経済融資あっせんなどの事業に取り組んだ。また、その後は第二波以降の感染拡大防止に備えた対策、経済や区民活動の再開を支援する対策などを講じてきたところである。

医療・感染症対策は、感染拡大防止や早期対応に向け、医療機関や保育・介護施設などへの物的・金銭的支援やPCR検査体制の整備を行ってきた。今後、長期化する感染症対策に対し、継続的な支援を行っていくことが必要である。また、家庭内における感染が拡大しており、介護を必要とする高齢者や障害者などへの

支援策も必要となっている。

生活支援対策は、日常生活や家計等に対する不安の解消に向け、特別定額給付金をはじめとする各種給付事業やセーフティネットの取り組みを行ってきた。また、区民活動の再開を支援するための対策を講じてきたところであるが、感染拡大による活動の停滞も想定されることから、フレイル予防や見守り支援などの対策が必要である。

経済支援対策は、営業自粛や売上激減による経営悪化が引き起こす経済の負の連鎖を断ち切るため、新型コロナウイルス対策緊急応援優遇やプレミアム付商品券事業等の取組を実施してきた。感染防止と経済再生の両立を図るため、関係団体等との連携を図り、店舗における感染防止対策の徹底と利用促進を図っていく必要がある。

2 対策事業の実施に係る組織的対応の課題について

新型コロナウイルス感染症対策については、感染状況や国等による対策などの局面にあわせて、区として組織的対応をとってきたところである。第三波といわれる感染状況にある中、これまでの組織的対応について振り返り、今後も適切かつ迅速な対策を講じていく必要がある。

組織的対応にあたっては、①観察（Observe）、②状況判断（Orient）、③意思決定（Decide）、④行動（Act）の4つのプロセスにおいて、区の対応を評価して課題を洗い出した。今後の対策にあたっては、こうした観点からの検証を継続し、さらに危機管理における執行体制を強化していく。

（1）新型コロナウイルス感染症対策に係る組織的対応の経緯

- 令和2年1月29日 健康危機管理連絡調整会議（座長：保健所長）
- ・新型コロナウイルス感染症の現状と今後の対応について確認
- 2月 3日 健康危機管理対策本部設置（本部長：区長）
- ・以降、本部会議として28回開催
- 5月14日 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室（以下、「緊急経済対策室」という。）設置（室長：企画部長）
- ・経済対策及び生活支援事業の総合調整等を所掌
- 5月15日 本部会議を危機管理等対策会議（本部長：区長）に切替え
- ・感染症対策と経済対策を包括的に協議し決定

・以降、11月20日までに16回開催

(2) 4つのプロセスにおける課題

①観察 (Observe) : 正確な情報把握と分析の実施

新型コロナウイルス感染症は未知の感染症であり、症状や感染拡大の状況が明らかになり、時間が経過するにつれ、専門的見解や社会的認識が変化し、どのような対策をとるべきか判断が揺れる場面が少なくなかった。

こうした中で必要なのは、状況を定性的、定量的に捉えることであり、様々な情報の集約と得られたデータの分析が適切になされていたかが問われるところである。

健康危機管理対策本部会議では、保健所で得られたデータとともに、各部が把握している窓口や施設の状況、国や都、他自治体の対応などの情報が共有され、感染拡大を防止するための対策が検討されてきた。

経済・生活支援対策の企画調整にあたっては、情報収集に努めたところであるが、外出自粛や人との接触の制約から一面的な状況観察と思われるものもあり、正確な情報把握と分析が課題であったといえる。

②状況判断 (Orient) : リスクを含めた適切な制度設計や事業構築

区が事業を行う場合、検討→立案→経費積算→予算要求→決定→執行といった流れで進めるのが一般的である。緊急を要する案件の場合、限られた時間の中でこうしたプロセスを経ていくため、事業の途上で方向修正の必要性が生じたり、結果的に時間差が生じて時機を逸するなどのリスクがある。

補正予算を組むためには、先を見越した状況判断が求められるところであり、時間が限られる中であっても、リスクを含めた適切な制度設計や事業構築を行うことが必要である。

緊急経済対策室においては、総合調整を行いながら対策を組んできたものの、遅延している事業や組替が必要な事業もあったことは否めない。また、予備費の充用にあたっては、緊急性を加味して判断していたが、慎重に判断すべきものであり適正な運用が必要である。

③意思決定 (Decide) : 情報の一元化による適切な意思決定

緊急事態の際には迅速な意思決定が必要であり、とりわけ区民の生命や健康被害に係る事案については、区長を本部長とする健康危機管理対策本部会議や危機管理等対策会議における判断と意思決定により対処してきた。

経済・生活支援対策については、緊急性や公平性、公正性、即効性、波及性などの判断に加え、財源確保や今後の財政負担への影響を考慮していく必要があり、緊急経済対策室における総合調整を行った上で危機管理等対策会議

において協議してきたところであるが、区議会への情報提供なども含めて調整を要する事案も散見された。

緊急経済対策室においては、情報を一元化するなど総合調整を強化し、適切な意思決定をしていくことが必要である。

④行動（Act）：臨機応変に対応できる業務体制の構築

対策事業の執行にあたっては、人員の確保や契約手続きなどを早急に進める必要があり、臨機応変な対応に努めてきたところである。特に最前線である保健所における防疫業務を行うための保健師や事務職の確保、及び特別定額給付金事業等の早期給付など、一定の効果があつた。

また、人員確保のための職員の異動にあたっては、組織間の業務負担の偏りなどにも配慮した。

感染拡大期においては在宅勤務を導入したが、今後はデジタル化や働き方改革の観点も含め、臨機応変に対応できる業務体制を構築していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
1-1	発熱者スクリーニング機器購入、業務委託	4,424	サーモグラフィカメラ等の購入及び区役所本庁舎への入庁時発熱者スクリーニング業務委託を行う	機器を購入し、6月末までスクリーニング業務委託を実施した ・5月11日から6月30日まで実施(業務委託は6月1日から6月30日まで実施) ・赤外線サーモグラフィを活用した区民検温コーナーを区役所1階に設置中(9月以降も継続実施) ・11月24日から赤外線サーモグラフィを活用し、入庁時の来庁者による自主検温を開始する	総務部
1-2	避難所における防疫体制の充実	36,401	防護服、マスク、体温計、消毒液、布製間仕切り等を購入する	・防護服、マスク、体温計、消毒液は各避難所へ配備済み ・布製間仕切りは配備を進めている	総務部
1-3	区立施設における感染拡大防止対策	32,235	区立施設(保育施設、幼稚園、小中学校、学童クラブ、障害児通所支援施設、障害者施設等)に、空気清浄機、非接触型体温計等を購入する。	物品の購入を進めており、順次配付している	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-4	民間施設における感染拡大防止対策	162,800	民間施設(保育施設、幼稚園、学童クラブ、障害児通所支援施設等)に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	・保育施設、幼稚園については、交付申請受付・交付決定を行っている。追加補助についても、補助の実施に向けて準備を進めている ・学童クラブ、障害児通所支援施設については、交付申請を行った事業者に補助金を交付した ・新規開設の民間学童クラブについては、補助金を交付済み	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
1-5	学校再開に伴う区立小中学校感染症対策	38,000	学校の再開に伴い、各学校が迅速かつ柔軟に対応できるよう、校割予算を増額する	各小中学校で順次執行している	子ども教育部・教育委員会事務局
1-6	産後ケア施設における感染拡大防止対策	7,000	産後ケア事業を行う施設に対し、消毒や感染予防に必要な経費を補助する	10月1日より順次事業を開始している ・対象施設数 7 施設	地域支えあい推進部
1-7	介護サービス事業所特別補助金	64,168	介護サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	7月13日から9月11日まで交付申請を受け付けた ・支給済み事業所数 236 事業所	地域支えあい推進部
1-8	認知症グループホーム入所時PCR検査費用補助	2,000	認知症グループホームが入所時にPCR検査を実施した場合に、その費用を運営事業者に対して助成する	・補助内容を定め、事業者に周知を行った ・3月末まで申請を受け付け、順次支給する	地域支えあい推進部
1-9	PCR検査等実施医療機関への支援	4,700	区保健所の要請によりPCR検査等を行う医療機関に支援金を交付する	交付申請を行った医療機関へ交付決定を行った ・医療機関数 17 ・10月末で事業終了	健康福祉部
1-10	新型コロナウイルス感染症対策	662,160	感染症対策物品購入、保健所における電話受診相談の充実、患者移送、医療費公費負担(入院勧告)、保健所機能強化等を行う	・物品購入、電話相談、患者移送等を実施している ・医療費公費負担は、医療機関から請求を受けた後に支払う ・(公費負担) 請求 492 件	健康福祉部
1-11	障害福祉サービス事業所特別補助金	11,200	障害福祉サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	交付申請を行った事業者へ交付決定・概算払を行った	健康福祉部
1-12	保健所職員特殊勤務手当	4,600	新型コロナウイルス感染症対策に従事した保健所職員に特殊勤務手当を支給する	順次執行している	健康福祉部
1-13	会計年度任用職員報酬等	3,688	感染症対策強化のため、会計年度任用職員(医師、検査技師)を採用し、報酬等の支払を行う	会計年度任用職員(医師、検査技師)を採用した ・医師 2 人 (4月16日から) ・検査技師 1 人 (4月1日から) ※10月以降も引き続き採用。事業費は1-10にて計上	健康福祉部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
1-14	廃棄物処理委託	1,309	産業廃棄物処理業者に感染症廃棄物の処理を委託する	医療廃棄物専門の事業者へ廃棄物処理委託を実施している	健康福祉部
1-15	PCR検査センター開設(医師会委託、初度調弁)	93,732	検査態勢充実のため、中野区PCR検査センターを設置する(4月29日開設)	PCR検査センターを開設・運用している ・検査実績 4,238 件 ※11月以降も引き続き開設。事業費は1-10にて計上	健康福祉部
1-16	患者移送車両運行	16,950	PCR検査センター等への軽症者移送車両を運行する(運転業務委託、ガソリン代、衛生用品代)	軽症者搬送車両の運行を実施している ・搬送件数 289 件 ※搬送件数については、1-10計上分含む	健康福祉部
1-17	患者移送費	8,377	民間救急車による患者移送を実施する	民間救急車による患者移送を実施している ・移送件数 391 件 ※移送件数は、1-10計上分含む	健康福祉部
1-18	保健所職員時間外勤務手当	1,534	感染拡大による事務量の増加に伴い、保健所職員の時間外勤務手当を追加計上する	全額執行済み ※以降の事業費は1-10にて計上	健康福祉部
1-19	保健所レイアウト変更	303	保健所事務室内の職員数増加に伴い三密状態を解消するため、レイアウト変更を実施する	保健所のレイアウト変更を実施した	健康福祉部
1-20	感染症診査協議会委員報酬	1,045	感染拡大による協議会実施回数の増加に対応するため、入院診査に係る協議会委員報酬を追加計上する	順次執行している ・協議会実施回数 16 回 ・入院診査依頼回数 97 回 ※11月以降の事業費は1-10にて計上	健康福祉部
1-21	消耗品購入	7,287	マスク、消毒液、パーティション等を購入する	感染症対策物品を購入し、各所で活用している	総務部 区民部 子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部 環境部 都市基盤部
1-22	感染拡大に伴う電話料増加への対応	5,300	感染拡大に伴い保健所からの電話発信が増加しており、不足している電話料金を増額する	順次執行している	健康福祉部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
1-23	高齢者等インフルエンザ予防接種の自己負担無料化	168,952	同時流行を見据え、高齢者等のインフルエンザ予防接種に係る自己負担分を無料とする	・請求に基づき支払いを行っている ・予診票点検委託の拡充を行っている	健康福祉部
1-24	成人歯科健診に係る受診勧奨拡大	24,620	成人歯科健診の受診控えが長期化する恐れがあるため、受診勧奨対象者を拡大する	事業実施に向けて準備を進めている ・12月中に勧奨通知を発送予定	健康福祉部
1-25	医療機関における新型コロナウイルス感染症対策	17,217	医療機関における新型コロナウイルス感染症対策として、必要な物品を購入する	事業実施に向けて準備を進めている	健康福祉部
1-26	PCR検査等準備金交付事業	15,000	地域における検査体制を確保するため、PCR検査等を実施する診療所に対し、準備金を交付する	交付申請を行った医療機関に順次交付決定を行っている ・申請医療機関数 22 機関	健康福祉部

2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
2-1	特別定額給付金【国】	34,395,711	区民1人につき10万円を支給する	10月末に給付事務を終了し、全世帯の98.6%、約20.7万世帯に給付が完了した	総務部
2-2	新生児特別定額給付金	152,509	国の特別定額給付金の基準日(4月27日)の翌日以降に出生した新生児を対象に新生児特別定額給付金5万円を給付する	11月20日にコールセンターを設置し、問い合わせ対応を開始。以降、順次対象世帯へ申請書を送付する	総務部
2-3	特例給付金	5,215	国の特別定額給付金について、申請期限内に申請を行えなかった方のうち申請受領すべき事例について区が支給する	問い合わせ対応を開始。該当と思われる方に申請書を送付する	総務部
2-4	感染症予防対策の普及啓発	663	感染予防対策の周知を図るため、啓発チラシと除菌ウェットティッシュのセットを区立施設等で配布する	物品の購入を進めている ・12月中に開始予定	総務部
2-5	区民税・国民健康保険相談体制の拡充	42,694	収入減少や失業等に伴う納税・保険料納付相談等の増加に対する業務拡充を行う	・区民税は6月から8月まで、納税案内センター業務を拡充した ・国民健康保険は7月から3月末まで窓口業務委託等を拡充している	区民部
2-6	国民健康保険・後期高齢者医療の充実	29,833	被保険者が感染し労働に服する事ができない場合等における傷病手当金の支給、後期高齢者医療保険料の納付相談等への対応を行う	・7月から国民健康保険傷病手当金の支給申請を受け付けている。支給適用期間が3月末日まで(入院が継続する場合等は最長1年6か月まで)に延長された ・後期高齢者医療の相談等対応のため、体制を強化している	区民部
2-7	子育て世帯臨時特別給付金【国】	269,148	児童手当(本則給付)受給者に対し、一律1万円を支給する	支給した(公務員受給対象者には順次支給を行っている) ・支給件数15,157件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-8	ひとり親世帯臨時特別給付金【国】	171,352	児童扶養手当受給世帯等に対し、一律5万円と加算額を支給する	対象世帯へ8月から支給を開始 ・支給件数1,691件	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
2-9	民間子育て施設の臨時休園等に対する支援	57,460	臨時休園・利用自粛期間中に利用者負担額を軽減した認証保育所、認可外保育施設及び民間学童クラブに補助するほか、定期利用保育事業の利用者負担額の軽減相当分を施設に支給する	・認証保育所、定期利用保育事業は支給を行った ・その他施設は、補助の実施に向けて準備を進めている(実施予定時期:12月上旬)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-10	保育料の軽減措置	2,863	感染拡大防止のため保育園への登園を自粛した者の保育料の軽減(3月分)を行う	軽減措置を実施した ・軽減件数 943 件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-11	子どもと子育て家庭の相談・支援の充実(子ども配食事業)	1,236	支援が必要な家庭に対して食事の宅配等を行い、配達時に家庭状況を把握することにより相談・支援の充実を図る	8月から事業を開始し、支援家庭へ必要に応じ事業提供を行っている	子ども教育部・教育委員会事務局
2-12	子ども食堂の再開に向けた支援	執行対応	子ども食堂の実施団体に対し、感染症対策物品を配付する	団体への配付を完了した ・実施件数 14 件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-13	在宅児童・生徒ICT支援	131,973	区立小・中学校の児童・生徒に対し、インターネットによる学校との連絡・自宅学習をするための環境を整備する	家庭にICT環境がない小学6年生から中学3年生の児童・生徒に機器を貸与している(契約台数: ・タブレット 800 台 ・ルーター 700 台) ・貸与期間を3月上旬(一部2月中旬)まで延長した	子ども教育部・教育委員会事務局
2-14	就学援助世帯への昼食費補助	43,970	就学援助世帯に対し、区立小・中学校の臨時休業期間(4・5月分)の昼食費相当額を支給する	対象世帯へ支給した ・支給件数 2,463 人	子ども教育部・教育委員会事務局
2-15	修学旅行キャンセル料補助	11,653	修学旅行の中止等に伴い、保護者が負担する旅行事業者等へのキャンセル料を補助する	補助の実施に向けて準備を進めている ・12月中旬に交付完了予定	子ども教育部・教育委員会事務局
2-16	児童育成手当(障害手当)受給者臨時特別給付金	7,588	児童育成手当受給者のうち、障害手当受給者に対し、臨時特別給付金を支給する	対象世帯へ支給した ・支給件数 112 件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-17	重度障害者・児、在宅人工呼吸器使用者等への衛生用品の提供	731	特別な配慮が必要な医療的ケア児・障害者等に対し、感染防止に必要な物品を配送する	全対象者への配送が完了した ・実施件数 151 件	子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
2-18	自宅療養者支援	4,760	陽性者のうち軽症(無症状含む)で自宅待機者の生活を支援するため、食料品等を配送する	対象者に対し、随時配送している ・5月1日開始 ・実施期間を3月末まで延長した	地域支えあい推進部
2-19	妊娠・出産トータルケア事業の拡充	97,073	妊産婦に対し、感染防止に必要な物品及びタクシー移動等に使える育児パッケージを追加配付する。また既存事業の一部を再構築し、産後家事・育児支援や多胎児支援の充実等を図る	・かんがる一面接等を通じて、育児パッケージの配付を行っている 配付件数 2,701件 ・事業の再構築を行い、一部について11月1日より開始した	地域支えあい推進部
2-20	すこやか福祉センター等のオンライン相談の実施	7,617	妊娠・子育て、高齢者・障害者の様々な相談について、顔の見えるオンライン相談を実施する	事業実施に向けて準備を進めている ・1月中に開始予定	地域支えあい推進部
2-21	高齢者への食事支援を通じた介護予防及び見守り支援	600	配食サービス事業者の登録制度を創設し、健康・生活のセルフチェックを実施する	10月から事業を開始した ・資料要求者 107名 ・利用者 10名	地域支えあい推進部
2-22	活動自粛下における介護予防の促進	931	高齢者に介護予防や健康維持に必要な情報を提供し、身体活動・運動に繋げる	事業実施に向けて準備を進めている ・12月から啓発冊子を配布予定	地域支えあい推進部
2-23	高齢者の生活の質(QOL)を取り戻すための活動再開支援	執行対応	高齢者会館や区民公益活動団体等が実施する事業の再開に向けて感染拡大防止のためのガイドライン作成、助言・研修等を実施する	・感染拡大防止のためのガイドラインを作成し、配布・活用を進めている ・新しい生活様式による地域活動応援窓口を開設した ・歌に関する活動の感染防止対策と工夫して再開した活動の事例集を作成した	地域支えあい推進部
2-24	高齢者への感染予防周知チラシ配布	1,389	主に高齢者を対象とした感染予防対策、家でできる運動、相談先等に関するチラシ・ポスターを作成する	チラシ・ポスターの配布・掲示を実施した	地域支えあい推進部
2-25	乳児(3~4か月児)健康診査の個別健診実施	9,438	集団健診の中止に伴い、自費健診費の助成及び個別受診を実施する	自費健診費の助成及び個別受診を行った ・助成 32件 ・個別受診 476件 ・7月から集団検診を再開し、8月末を以て個別受診を終了した	地域支えあい推進部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
2-26	コールセンター設置	16,534	相談体制を強化するため、コールセンターを設置する(人材派遣、電話設置)	4月15日からコールセンターを設置している ※7月以降の事業費は1-10にて計上	健康福祉部
2-27	社会福祉協議会補助金増額	7,010	社会福祉協議会が行う貸付業務の増加に対応するため、窓口機能の拡充(人材派遣、事務費)を支援する	社会福祉協議会に補助金を交付し、窓口機能の拡充を支援している ・貸付受付期間 12月末まで(延長)	健康福祉部
2-28	生活困窮者住居確保給付金事業	470,504	生活困窮者住居確保給付金の対象範囲拡大(減収者及び休業者対象)に対応する	住居確保給付金を支給し、再就職に向けた支援を行っている ・申請件数 1,936 件 支給決定件数 1,798 件	健康福祉部
2-29	自立相談支援事業業務委託における相談支援員の増	8,107	生活困窮者に対する住居確保給付金の迅速な支給を行うため、相談支援員を追加配置する	相談支援員を増員している ・10月まで 3名増員 ・11月以降 1名増員	健康福祉部
2-30	狂犬病予防集合注射の再延期に伴う通知はがき発送	357	感染拡大に伴い狂犬病予防集合注射を再延期するため、通知はがきを発送する	5月28日に通知はがきを発送した ・発送件数 5,663 件	健康福祉部
2-31	びん・缶回収緊急対策	15,281	外出自粛により家庭から排出されるびん・缶の増加に対応するため、回収委託経費を増額する	委託経費を増額し、びん・缶回収量の増加に対応した ・10月末で緊急対策契約を終了	環境部
2-32	粗大ごみ収集緊急対策事業	15,178	外出自粛により家庭から排出される粗大ごみの増加に対応するため、収集委託経費を増額する	粗大ごみ収集業務に使用する収集車両を追加した ・10月より実施	環境部

3. 経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
3-1	緊急応援資金 融資斡旋	129,620	区内中小企業者の業 況悪化に対応するた め、「新型コロナウイルス 対策緊急応援優遇」 (利子補給率優遇措 置)を行う	・新型コロナウイルス対 策緊急応援優遇の利用 申込みが933件あった ・受付期間を12月末ま で延長している ・融資額 11,065,280千円	区民部
3-2	経営・融資相 談窓口業務拡 充	4,704	産業振興センターにお ける区内中小企業向 け経営・融資相談の窓 口を拡充する	融資相談・創業相談 の時間を9時~17時 に拡充した ・9月末で拡充を終了 ・相談・面談件数 1,837件	区民部
3-3	商店街におけ るキャッシュレ ス化推進事業	3,200	区内商店街のキャッシ ュレス化の推進により、 現金手渡しに伴う感染 を防止し、消費を喚起 する	実施に向けて準備を 進めている ・12月末までに各店 舗へ設置、稼働予定 ・導入希望店舗数 50	区民部
3-4	地域経済活性 化に向けた緊 急支援	9,000	消費喚起と区内飲食 店の経営改善を図る ため、デリバリーやテイ クアウト事業を支援する	10月5日に投票事業 を開始し、11月15日 にグランプリ等の決 定・表彰を行った	区民部
3-5	文化施設休業 補償	74,649	区の要請に基づき文化 施設の一部利用中止 等の措置を行ったこと による指定管理者への 休業補償を行う	・指定管理者への支払 手続きを進めている ・令和元年度分のうち 4月15日返還手続き 完了分までは休業補 償実施済み	区民部
3-6	中野区緊急応 援プレミアム付 商品券事業	270,717	区内商業の「経済の再 生に向け事業者を支え る」ための支援策とし て、プレミアム付商品券 事業を行う	商品券の販売に向け て準備を進めている ・11月2日から11 月16日まで、事前申 込み受付を実施した	区民部
3-7	学校給食食材 費の補填	466	区立小・中学校の臨時 休業に伴い、既に発注 済でキャンセル不能で あった学校給食食材 費を補填する	補填を完了した	子ども教育部・教育 委員会事務局
3-8	給食事業者支 援	33,000	学校給食の中止の影 響による給食食材納 入業者の負担軽減の ため、学校が発注後キ ャンセルした食材料費 について補助を行う	補助の実施に向けて 準備を進めている	子ども教育部・教育 委員会事務局
3-9	スポーツ施設 休業補償	37,273	区の要請に基づきスポ ーツ施設の一部利用 中止等の措置を行った ことによる指定管理者 への休業補償を行う	・令和元年度分につい ては支払い済み ・令和2年度分につい ては支払い手続きを進 めている	健康福祉部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
3-10	集団回収事業者に対する支援	59,683	古紙相場の下落で収益が悪化した集団回収事業者に対し、維持対策支援金を交付する	回収実績に応じて、申請事業者に順次支援金の交付を行っている ・対象事業者数 27	環境部
3-11	公園施設休業補償	134	広町みらい公園利用中止に伴う指定管理者への休業補償を行う	令和元年度分について、休業補償を実施した	都市基盤部

4. その他の取組

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(11月20日現在)	所管
4-1	テレワーク環境整備	137,845	区職員の働き方改革及び災害対策として、テレワークの環境を整備する	テレワークの導入に向けて準備を進めている	企画部
4-2	Web会議システム	821	三密防止及び多様な働き方を推進するため、Web会議システムを庁内に導入する	Web会議システムを導入し、活用している ・開催件数 514件	企画部
4-3	新型コロナウイルス感染症対策・生活応援寄附金	歳入確保の取組	新型コロナウイルス感染症に係る区の取組みを、区民等からの支援により加速させるため、寄附金を募集する	寄附金の受付を行っている ・寄附額 6,965,142円	企画部
4-4	産業振興センター使用料返還金	351	会議室等の貸出中止による使用料の返還を行う	返還を完了した	区民部
4-5	保育料日割り計算に係るシステム改修	1,268	保育所等への登園を自粛し家庭で保育を行った日数に応じて保育料等の日割り計算を行うため、システム改修を実施する	システムの改修を行った	子ども教育部・教育委員会事務局
4-6	区立小中学校用務業務委託	4,145	区立小・中学校が土曜日授業を実施すること等に伴い、用務業務に係る委託料を増額する	9月30日付けて追加の委託契約を締結した	子ども教育部・教育委員会事務局
4-7	GIGAスクール構想の推進	453,198	区立小中学校の児童・生徒1人1台の学習用端末を配備するとともに、校内ネットワークの整備による校内学習系ネットワークの高速化を図る	児童・生徒一人1台の端末調達および校内ネットワークの整備に向けて準備を進めている	子ども教育部・教育委員会事務局
4-8	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	1,030	区民活動センター及び高齢者会館等集会室の貸出中止に伴い、集会室使用料を返還する	順次、返還を行っている	地域支えあい推進部
4-9	多目的運動場使用料返還	290	多目的運動場使用中止による使用料の返還を行う	申請者に対し返還手続きを進めている	都市基盤部

(参考)新型コロナウイルス対策に係る令和2年度予備費の充用(令和2年11月20日現在)

No.	内容	事業費(千円)	所管
1	Web会議システム	821	企画部
2	発熱者スクリーニング機器購入、業務委託	4,424	総務部
3	避難所における防疫体制の充実(防護服、消毒液等購入)	26,194	総務部
4	感染症予防対策の普及啓発	663	総務部
5	文化施設休業補償	5,513	区民部
6	産業振興センター使用料返還金	351	区民部
7	保育料日割り計算に係るシステム改修	155	子ども教育部・教育委員会事務局
8	学校給食食材費の補填	466	子ども教育部・教育委員会事務局
9	保育料の軽減措置	2,863	子ども教育部・教育委員会事務局
10	重度障害者・児、在宅人工呼吸器使用者等への衛生用品の提供	731	子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部
11	自宅療養者支援	4,760	地域支えあい推進部
12	高齢者への感染予防周知チラシ配布	1,389	地域支えあい推進部
13	乳児(3~4か月児)健康診査の個別健診実施	9,438	地域支えあい推進部
14	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	1,030	地域支えあい推進部
15	認知症グループホーム入所時PCR検査費用補助	2,000	地域支えあい推進部
16	会計年度任用職員報酬等	3,688	健康福祉部
17	コールセンター設置(人材派遣10名、電話設置)	16,534	健康福祉部
18	社会福祉協議会補助金増額(職員4名増、事務費)	7,010	健康福祉部
19	廃棄物処理委託	1,309	健康福祉部
20	PCR検査センター開設(医師会委託、初度調弁)	93,732	健康福祉部
21	患者移送車両運行	16,950	健康福祉部
22	患者移送費	8,377	健康福祉部
23	保健所職員時間外勤務手当	1,534	健康福祉部
24	自立相談支援事業業務委託における相談支援員の増	6,372	健康福祉部
25	保健所レイアウト変更	303	健康福祉部
26	感染症診査協議会委員報酬	1,045	健康福祉部
27	狂犬病予防集合注射の再延期に伴う通知はがき発送	357	健康福祉部
28	スポーツ施設休業補償	10,373	健康福祉部
29	感染拡大に伴う電話料増加への対応	750	健康福祉部
30	公園施設休業補償	134	都市基盤部
31	多目的運動場使用料返還	290	都市基盤部
32	消耗品購入(マスク、消毒液、パーティション等)	7,287	総務部 区民部 子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部 環境部 都市基盤部
	合計	236,843	